

第1 平成20年度当初予算の状況

1 一般会計

我が国経済の動向については、輸出、設備投資ともに緩やかに増加していますが、生産は増勢が鈍化し、また、雇用情勢は厳しさが残る中で改善に足踏みがみられ、個人消費もおおむね横ばいとなっているなど、景気は、このところ回復が緩やかになっているとされています。

こうした中、政府は、成長力強化及び地方の自立と再生に取り組むとともに、財政健全化に向けた歳出・歳入一体改革等を進めることを基本に、経済財政運営を行うこととしています。

このため、平成20年度の国の予算は、歳出全般にわたって、これまで行ってきた歳出改革の努力を決して緩めることなく、国・地方を通じて最大限の削減を行うとともに、予算配分の重点化・効率化を行うことを基本に編成され、その総額は、前年度に比べ、0.2パーセント増の83兆613億円となったところです。

次に、平成20年度の地方財政については、国の歳出予算と歩を一にして地方歳出を見直し、定員の純減や給与構造改革等による給与関係経費の抑制、地方単独事業費の削減等を図ることを通じて、地方財政計画の規模の抑制に努める一方、安定的な財政運営に必要な地方交付税及び一般財源の総額を確保することを基本として地方財政対策を講じることとされ、その結果、地方財政計画の規模は、前年度に比べ、0.3パーセント増の83兆4,014億円と、7年振りの増額となっています。

しかしながら、地域間の税収偏在の是正策に伴い、特別枠として創設された「地方再生対策費」を除けば、実質的には0.2パーセントのマイナスであり、地方としては、社会保障関係経費の自然増や、公債費が依然高水準で推移すると見込まれる中、引き続き歳出抑制を強いられる、厳しい財政運営となります。

こうした状況を踏まえれば、税収偏在に伴う格差是正の基本的方策としても、第二期地方分権改革を通じて、偏在性の少ない安定的な地方税体系を早期に構築するとともに、地方における財政需要の実態を地方財政計画に適切に反映させることにより、地方交付税の一層の充実を図るよう、今後とも、国に強く要請していかなければならないと考えています。

次に、最近の県内経済の動向については、個人消費は底堅さを維持しているものの、一部で弱い動きがみられますが、輸出、生産とも依然高水準を持続し、設備投資も堅調に推移しており、また、雇用情勢は厳しさが残るものの、需給は引き続き改善の動きが続くなど、県内景気は、全体として回復を続けています。こうした中、中小企業の景況は、このところ回復に向けた動きが幾分弱まっており、引き続き厳しいものがあります。

このような諸情勢に加え、年明け以降の原油価格の高騰や、円高、株価の下落など、最近における急激な経済情勢の変化は、今後の企業業績と税収動向について見通すことを困難なものにしています。

一方、こうした厳しい財政環境にあっても、これからの県づくりに向けて、県政が直面している政策課題には、的確に対応していかなければなりません。また、原油価格の高騰や食の安心・安全、地域における医師不足等の喫緊の課題に対しては、緊急的な予算措置を講じたところです。

このように、明年度予算については、県政を取り巻く諸事情を総合的に勘案しながら、この予算を「住み良さ日本一の県づくり加速化予算」として、さらには、当面する緊急課題に取り組む「緊急課題対応型予算」として、施策の構築に努めるとともに、これまで築き上げてきた行財政基盤の上に立って、行財政改革の更なる取組みを通じ、これを引き続き強固なものとする「改革推進予算」と位置付け、編成を行ったところです。

「住み良さ日本一の県づくり加速化予算」として、山口県がいつまでも元気で、存在感のある県で在り続けるために、「山口県らしさを創造する」、「住み良さを伸ばす」、「人口減少社会に対応す

る」の3つを施策推進の目指すべき方向に据え、これに沿って、「暮らしの安心・安全基盤の強化」、「次代を担う子どもたちの育成」、「多様な交流と新たな活力の創造」、そして「県民総参加による地域づくりの推進」の4つの重点課題に対し、選択と集中の視点に立って、限られた財源を重点的・集中的に配分しました。

最初に、「暮らしの安心・安全基盤の強化」についてです。

県民の健康を守る保健医療体制の強化については、現下の緊急課題でもある医師確保対策として、地域医療を支える公的医療機関等の医師不足を解消するため、即戦力となる研修医への研修資金貸付制度を創設するとともに、県外から医師を確保し、地域の公的医療機関等へ配置する、ドクタープール事業を新たに実施します。また、山口大学医学部との連携により「地域医療学講座」を開設し、広域的な医療機能連携や効率的な医師の配置等に関する研究を行います。このほか、医学生に対する修学資金の貸付枠の拡大や、女性医師等の離職防止対策として、医療機関が行う就労環境整備の取組みを支援するなど、総合的な対策を推進します。

さらに、近年、入院患者に対する手厚い看護体制のニーズが高まる中で、看護職員の確保が重要な課題となっていることから、看護師等修学資金の貸付枠を拡大するとともに、県外養成施設等へのPRや県内合同就職説明会の開催、団塊世代の大量退職に対応するための専門窓口の設置等を行います。

また、死亡率が高い水準にある三大生活習慣病のうち、特にがんについては、国制度を補完する本県独自の対応として、「がん診療連携推進病院」を長門及び萩保健医療圏において指定し、県内どこでも質の高いがん診療を受けられる体制を整備します。さらに、がんの予防、早期発見のため、休日がん検診体制の整備等を行うとともに、現在、健康福祉センターで実施している肝炎ウイルスの無料検査を、県内医療機関においても受けられるようにしました。

また、離島や中山間地域が多い本県の救急医療体制の強化と、事故・災害時における救命措置の充実を図るため、ドクターヘリの導入に向けた調査・検討を行うこととしています。

このほか、本年4月から75歳以上の後期高齢者を対象とする新たな医療制度が導入されたことから、各年度における給付費の増大や保険料の未納等に対応し、後期高齢者医療広域連合の安定的な運営を確保するための基金を設置するなど、各種支援策を実施していきます。

また、安心できる生活環境の整備については、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持することができるよう、民間の高齢者住宅等を拠点に、シニアを活用した健康づくりと見守りの活動を支援する仕組みづくり等を行うほか、障害者自立支援法の円滑な推進を図るため、昨年末に決定された国の緊急措置を踏まえ、利用者負担の見直しや事業者の経営基盤の強化に向けた各種施策を実施します。

さらに、災害に強いまちづくりの推進については、全国的に見ても低い水準にある私立学校の耐震化を促進するため、私立学校が実施する耐震診断及び耐震改築に対する助成制度を創設するとともに、県立学校施設をはじめとする県有施設の耐震化工事を着実に推進します。また、個人住宅や民間施設の耐震化に対する助成制度を県内全ての市町で実施し、耐震診断、耐震改修の一層の促進を図ります。

なお、県民の皆様へ迅速かつ正確に災害情報を提供する総合防災情報ネットワークシステムが3月から、県央南部地域の治安拠点である小郡警察署が5月から、それぞれ運用を開始したほか、東南海・南海地震対策として周防大島町に整備している防災拠点施設が10月から供用開始の予定です。

次に、「次代を担う子どもたちの育成」については、まず、子育て支援の充実・強化として、昨年10月に制定した「子育て文化創造条例」を踏まえ、本年6月及び11月に予定している子育て支援イベントの開催等を通じて、子どもや子育て家庭を社会全体で支える気運の高揚を図るとともに、子育て家庭応援優待制度や乳幼児医療費助成、多子世帯の保育料軽減など、子育て家庭への経済的支援を引き続き実施するほか、子育て支援センター等の拠点づくりをさらに進めていきます。また、仕事と家庭

の両立を支援するため、従業員の雇用環境の整備に取り組む中小企業者に対し、行動計画策定のためのアドバイザーを派遣するとともに、中小企業制度融資において子育て支援等環境整備資金を創設し、計画の実施に必要な資金の融通を行います。

また、個性や能力を伸ばす人づくりについては、未来を担う子どもたちの健やかな育成を総合的に支援するため、教育研修所を「やまぐち総合教育支援センター」に改編し、いじめや不登校等の問題を抱える子どもや親、教育現場への専門的な相談・支援機能を強化します。さらに、小中学校における補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を引き続き進めるとともに、本県独自の学習支援プログラムを開発し、児童生徒の考える力を高めることに重点を置いた学力向上対策に取り組みます。

このほか、私立学校の教育条件の維持向上が図られるよう、運営費補助金の生徒1人当たりの補助単価を引き上げるなど、私学助成の充実に努めます。

次に、「多様な交流と新たな活力の創造」については、中山間地域振興対策の強化として、「山口県中山間地域振興条例」を踏まえ、「山口県中山間地域づくりビジョン」に掲げる重点プロジェクトに沿って、引き続き、市町、団体等が行う地域の活性化に向けた意欲的な取り組みや、集落を支える生活交通の整備・確保等を支援するとともに、新たに、これらの取り組みを加速化させるための基盤整備について、助成対象に加えるにしました。さらに、農山漁村と都市との滞在的交流を図る「やまぐちスローツーリズム」の推進や、集落営農組織における経営改革の取り組みへの支援など、総合的な対策を実施します。

また、地域資源を活用した産業の創出については、成長意欲のあるベンチャー等の県内中小企業や立地企業の事業展開を促進するため、投資による金融支援を行うファンドを金融機関と共同で創設するとともに、中小企業制度融資において、県産品の消費や利用を促進する中小企業者等を対象に、地域資源活用支援資金を創設するほか、企業誘致の競争力の強化を図るため、企業立地促進補助金の上限額を10億円から30億円に引き上げたところです。

さらに、県産農水産物の需要拡大を図るため、農水産物、加工食品の地産・地消の推進と流通販売対策を強化するとともに、東アジア地域への販路拡大を促進するため、中国で開催される物産展等への参加を継続するほか、台湾へも試験的に輸出を行い、市場ニーズの把握等を行います。

このほか、沿岸漁業の活性化対策として、漁獲量から収益性重視への経営転換を図るため、新技術開発とモデル漁船での実証を通じた経営指針の策定を進めるとともに、高速・高性能化している、いわゆる潜水器密漁船等の悪質な違法操業を取り締まるため、漁業取締船の代船を建造し、機動力や証拠収集能力の向上を図ります。

また、多彩な観光・交流の促進については、本年7月から9月にかけて、全国のJRグループ6社が本県を対象に実施するデスティネーションキャンペーンと協働し、本県の魅力を集中的に発信することによって、全国からの観光客誘致に取り組むほか、中国、韓国、台湾等の東アジア地域を対象に、チャーター便を活用した交流の促進を図るなど、山口県らしさを生かした観光・交流を一層推進していきます。

このほか、交流拠点施設の整備については、広域的な交流基盤となる岩国基地民間空港の早期再開を目指し、事業実施に向けた空港整備基本計画の策定等を行うとともに、萩美術館・浦上記念館における萩焼展示施設の建設に着手します。

次に、「県民総参加による地域づくりの推進」については、協働による県民活動の拡充として、「住み良さ日本一の県づくり県民運動」に、市町、各種団体、企業そして県民一人ひとりが、自発的・積極的に参加する気運を高めるとともに、おひろめたい志が行う県民運動を啓発するための自主企画イベント等を支援します。また、昨年12月に制定した「山口県文化芸術振興条例」に基づき、県民の自主的な文化芸術活動を活性化させるための基盤づくりを進めるとともに、県民総参加による文化の

創造と多様な芸術活動の発表の場として、総合芸術文化祭を開催するほか、美術館主催事業と地域住民や関係団体のアートイベントを連携・協働して行うことにより、新しい形の文化創造事業を展開します。

また、地球温暖化対策の推進については、民生部門におけるCO₂排出量の削減対策を促進するため、各市町の地球温暖化対策地域協議会と連携して、「緑のカーテン県内一斉キャンペーン」をはじめとするリレーイベントを実施し、地球温暖化防止県民運動の強化を図るとともに、太陽光発電システム等の導入促進に向け、地球にやさしい環境づくり融資制度における個人向け貸付利率の引下げを行ったところです。

さらに、「やまぐち森林づくり県民税」を活用した荒廃森林の混交林化や竹繁茂対策等に引き続き取り組むほか、間伐材、竹材等のバイオマスエネルギー利用システムの構築に向けた実証事業を県下全域で実施し、森林バイオマスエネルギーの利用の促進を図ります。

次に、当面する緊急課題へ取り組む「緊急課題対応型予算」として、現下の経済情勢や社会問題等を踏まえ、特に、原油価格高騰等対策、食の安心・安全対策及び医師確保対策について、必要な措置を講じたところです。

まず、原油価格高騰等対策については、原油価格の高騰や円高、改正建築基準法の施行に伴う建築物の新規着工件数の落ち込み等により、影響を受ける中小企業者や農業者、漁業者に対して、緊急の対策を実施します。

具体的には、経営の安定を図るため、中小企業制度融資における緊急経営改善支援資金、農業者に対する燃油高騰対策支援資金、漁業者に対する漁業用燃油高騰対策資金及び漁業近代化資金の省エネルギー推進枠により、合わせて31億円の融資枠を確保しました。また、貸付利率についても、対象者が利用しやすいよう、緊急経営改善支援資金については過去最低水準、また農業者及び漁業者に対する資金については災害並みの低利な融資としています。

さらに、施設園芸農家の省エネルギー化の取組みや、漁港における燃油補給施設整備に対しても助成を行います。

次に、食の安心・安全対策に関しては、食品表示の偽装、期限切れ商品の再利用事件の相次ぐ発生や、残留農薬問題、BSE検査の問題等により、今、食品に対する消費者の信頼が大きく揺らいでいることから、スーパー等における食品表示合同パトロールや、食品ウォッチャーによる監視、また、残留農薬検査、輸入食品添加物検査等の実施に加え、食品関係業者を対象として、適正表示に関する特別講習会を開催するなど、食の安心・安全の確保に万全を期していきます。

また、BSE検査問題については、国の補助期限である本年8月以降においても、県独自に全頭検査の実施を継続することとしています。

次に、医師確保対策については、先程のとおり、県民誰もが安心して質の高い医療を受けることができる地域医療体制の整備に向けて、全力で取り組んでいきます。

最後に「おいでませ！山口国体」等の開催準備については、3年後、平成23年の山口国体及び全国障害者スポーツ大会の開催に向けて、「国体・障害者スポーツ大会局」の設置とともに、国体史上初の取組みとなる学生ボランティアを中心とした広報活動や、花いっぱい運動の展開、各種運営計画の策定など、開催準備を計画的・総合的に進めていきます。

この大会に県民の皆様一人ひとりが自主的・主体的に参加され、大会を盛り上げていただくことが重要であり、今後も、県民総参加による大会の実現を目指して、国体県民運動等を積極的に推進し、

これによる県民力、地域力の更なる高まりを、「住み良さ日本一の元気県づくり」にしっかりとつなげていきます。

また、選手の育成・強化による競技力の向上や、競技役員、スポーツボランティアの養成にも一層力を入れるとともに、国体開催に向けた施設整備として、山口きらら博記念公園水泳場等の本体工事に着手するほか、市町が行う国体等競技施設の整備を支援していきます。

次に、「改革推進予算」として、予算編成方針に掲げた「行財政改革の更なる推進」については、「中期的な財政改革の指針」及び「山口県行政改革推進プラン」に沿って、各般の取組みを徹底して実施したところです。

まず、財政硬直化の大きな要因となる県債については、平成20年度の地方財政対策により創設された「地方再生対策費」が、当面、臨時財政対策債を財源として措置されたこと、加えて、定年退職者数の増加に伴い、退職手当債の増発を要したことから、特別債について、新規発行額が大幅な増加となりました。

一方で、通常債については、公共事業関係費等の投資水準の適正化等を図り、引き続き発行抑制に努めた結果、公債費から県債発行額を差し引いたプライマリーバランスは、89億円の黒字を確保したところです。

なお、県債残高は、平成20年度末で1兆1,589億円となる見込みですが、今後、災害等による突発的な財政需要や、地方財政対策等により、財源調達のため県債発行を余儀なくされる事態が生じないこと等を前提に試算すると、平成21年度末をピークに減少へ転じる見通しです。

また、歳入の確保については、基金の効率的な活用や、未利用財産の売却処分を進めるとともに、県税の滞納圧縮対策、徴収率向上対策の一層の強化を図ることとしています。

一方、歳出改革としては、内部経費の削減はもとより、政策評価システムとの連動による事業の徹底した見直しを行うとともに、適正な定員管理、外郭団体の見直し等を通じて、総人件費の抑制や財政支出の削減等を図ったところです。

このようにして、明年度予算の編成に取り組んだところですが、厳しい財政状況の中、最終的な財源不足額は、258億円となりました。これについては、財政調整基金、減債基金の取崩しによるほか、山口国体の開催準備等に対する山口県振興財団寄付金、及び「地方再生対策費」の財源として発行する臨時財政対策債によって対応したところです。

県財政は、県債残高の減少に一定の見通しをつけたものの、基金残高が減少する中、中期財政見通しによれば、平成21年度以降も引き続き多額の財源不足が見込まれています。このため、これからも行財政改革の手を緩めることなく、持続可能な財政基盤の確立に向けて、一層の取組みを推進していかなければならないと考えています。

これらの結果、一般会計予算の総額は、前年度当初予算に比べ、1.5%減の7,102億500万円となり、8年連続のマイナス予算となったところです。

第1表 平成20年度一般会計予算の状況

(単位 千円、%)

区 分	平成20年度 当初予算額 (A)	平成19年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対 当 初		対 最 終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
一 般 会 計	710,204,888	720,828,566	711,402,463	△10,623,678	98.5	△1,197,575	99.8

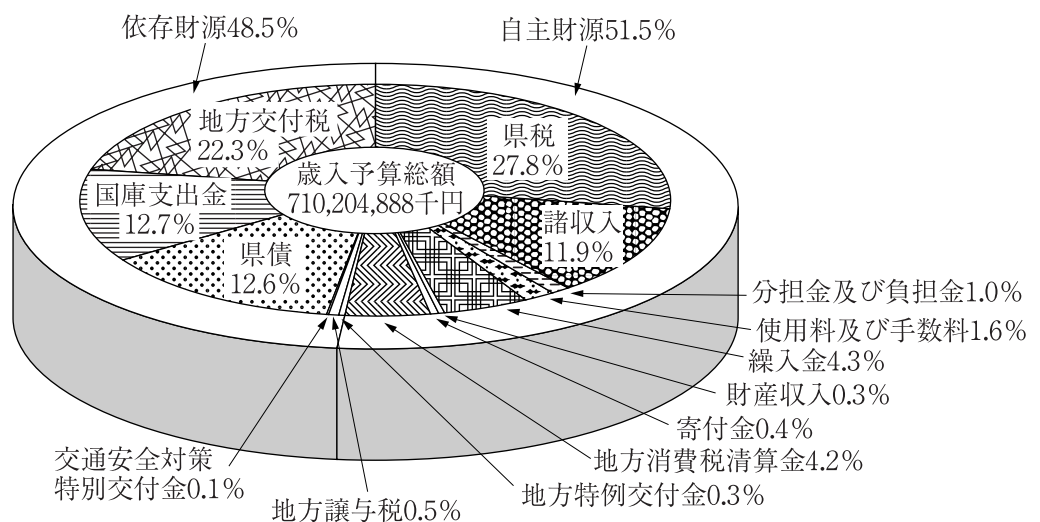
(1) 歳入予算

法人関係税の若干増等、県税収入の増収が見込まれる一方で、平成20年度以降も引き続き、基金の残高が減少するなど大幅な財源不足が見込まれており、今後とも財政集中改革の推進に一層努めていかなければならないと考えています。

歳入予算に占める款別の状況は第1図のとおりですが、県税が27.8%と最も大きく、以下、地方交付税22.3%、国庫支出金12.7%、県債12.6%、諸収入11.9%となっています。

一般財源と特定財源の割合は、62.8%対37.2%（前年度当初予算は62.7%対37.3%）、自主財源と依存財源との割合は、51.5%対48.5%（前年度予算は52.7%対47.3%）となっています。

第1図 平成20年度一般会計歳入予算（当初）構成比



第2表

一般会計歳入予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成20年度 当初予算額 (A)	構成比 %	平成19年度 当初予算額 (B)	構成比 %	比 較		平成19年度 最終予算額 (C)	構成比 %	比 較		
					(A)-(B)	(A)/(B) %			(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 県 税	197,280,559	27.8	196,156,699	27.2	1,123,860	100.6	199,974,508	28.1	△2,693,949	98.7	
2 地方消費税清算 金	30,131,000	4.2	32,895,000	4.6	△2,764,000	91.6	26,777,000	3.8	3,354,000	112.5	
3 地方譲与税	3,699,000	0.5	3,789,000	0.5	△90,000	97.6	3,743,000	0.5	△44,000	98.8	
4 地方特例交付金	2,074,000	0.3	744,000	0.1	1,330,000	278.8	1,469,103	0.2	604,897	141.2	
5 地方交付税	158,600,000	22.3	158,000,000	21.9	600,000	100.4	159,624,210	22.5	△1,024,210	99.4	
6 交通安全対策特 別交付金	534,000	0.1	600,000	0.1	△66,000	89.0	600,000	0.1	△66,000	89.0	
7 分担金及び負担 金	7,432,244	1.0	6,552,200	0.9	880,044	113.4	6,083,207	0.9	1,349,037	122.2	
8 使用料及び手数 料	11,110,476	1.6	12,535,849	1.7	△1,425,373	88.6	10,865,867	1.5	244,609	102.3	
9 国庫支出金	89,905,095	12.7	94,632,229	13.1	△4,727,134	95.0	85,558,116	12.0	4,346,979	105.1	
10 財産収入	1,999,648	0.3	4,018,045	0.6	△2,018,397	49.8	3,067,652	0.4	△1,068,004	65.2	
11 寄付金	2,700,000	0.4	2,659,845	0.4	40,155	101.5	1,700,000	0.2	1,000,000	158.8	
12 繰入金	30,367,784	4.3	41,393,433	5.8	△11,025,649	73.4	39,608,141	5.6	△9,240,357	76.7	
13 繰越金	0	—	0	—	0	—	3,579,140	0.5	△3,579,140	0.0	
14 諸収入	84,640,582	11.9	83,705,466	11.6	935,116	101.1	80,511,921	11.3	4,128,661	105.1	
15 県 債	89,730,500	12.6	83,146,800	11.5	6,583,700	107.9	88,240,598	12.4	1,489,902	101.7	
歳 入 合 計	710,204,888	100.0	720,828,566	100.0	△10,623,678	98.5	711,402,463	100.0	△1,197,575	99.8	
財 源 区 分	一 般 財 源	446,087,712	62.8	452,155,243	62.7	△6,067,531	98.7	455,788,138	64.1	△9,700,426	97.9
	特 定 財 源	264,117,176	37.2	268,673,323	37.3	△4,556,147	98.3	255,614,325	35.9	8,502,851	103.3
	自 主 財 源	365,662,293	51.5	379,916,537	52.7	△14,254,244	96.2	372,167,436	52.3	△6,505,143	98.3
	依 存 財 源	344,542,595	48.5	340,912,029	47.3	3,630,566	101.1	339,235,027	47.7	5,307,568	101.6

ア 県 税

県税収入については、法人関係税の若干増や、税源移譲の効果が平年度化することによる個人県民税の増収等を見込み、前年度当初予算に比べ、0.6%増の1,972億8,056万円を計上しています。

第3表

県 税 の 状 況

(単位 千円)

税 目	平成20年度		平成19年度				比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %	
1 普 通 税	175,949,644	89.2	174,099,811	88.7	178,165,086	89.1	1,849,833	101.1	△2,215,442	98.8	
(1) 県民税	個 人	48,448,483	24.6	47,526,774	24.2	46,325,438	23.2	921,709	101.9	2,123,045	104.6
	法 人	10,433,445	5.3	10,248,902	5.2	10,879,712	5.4	184,543	101.8	△446,267	95.9
	利 子 割	2,162,000	1.1	1,545,000	0.8	1,708,000	0.9	617,000	139.9	454,000	126.6
	計	61,043,928	31.0	59,320,676	30.2	58,913,150	29.5	1,723,252	102.9	2,130,778	103.6
(2) 事業税	個 人	1,478,944	0.7	1,732,588	0.9	1,602,626	0.8	△253,644	85.4	△123,682	92.3
	法 人	55,250,252	28.0	53,803,106	27.4	56,706,575	28.4	1,447,146	102.7	△1,456,323	97.4
計	56,729,196	28.7	55,535,694	28.3	58,309,201	29.2	1,193,502	102.1	△1,580,005	97.3	
(3) 地方消費税	31,566,000	16.0	31,903,000	16.3	33,721,000	16.9	△337,000	98.9	△2,155,000	93.6	
(4) 不動産取得税	3,676,419	1.9	3,618,386	1.8	3,614,564	1.8	58,033	101.6	61,855	101.7	
(5) 県たばこ税	2,769,000	1.4	2,965,000	1.5	2,893,009	1.4	△196,000	93.4	△124,009	95.7	
(6) ゴルフ場利用税	659,000	0.3	656,000	0.3	695,000	0.3	3,000	100.5	△36,000	94.8	
(7) 自動車税	19,496,101	9.9	20,091,055	10.2	20,009,162	10.0	△594,954	97.0	△513,061	97.4	
(8) 鉱 区 税	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	0	100.0	0	100.0	
(9) 狩猟者登録税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
2 目 的 税	21,330,915	10.8	22,056,787	11.3	21,809,422	10.9	△725,872	96.7	△478,507	97.8	
(1) 自動車取得税	4,870,000	2.5	5,138,000	2.6	4,914,000	2.5	△268,000	94.8	△44,000	99.1	
(2) 軽油引取税	16,201,915	8.2	16,684,787	8.5	16,570,422	8.3	△482,872	97.1	△368,507	97.8	
(3) 狩 猟 税	37,000	0.0	41,000	0.0	39,000	0.0	△4,000	90.2	△2,000	94.9	
(4) 産業廃棄物税	222,000	0.1	193,000	0.2	286,000	0.1	29,000	115.0	△64,000	77.6	
(5) 入 猟 税	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
3 旧法による税	0	0.0	101	0.0	0	0.0	△101	0.0	0	0.0	
特別地方消費税	0	0.0	101	0.0	0	0.0	△101	0.0	0	0.0	
合 計	197,280,559	100.0	196,156,699	100.0	199,974,508	100.0	1,123,860	100.6	△2,693,949	98.7	
(地方消費税都道府県清算後)	199,916,559	-	200,165,699	-	193,660,508	-	△249,140	99.9	6,256,051	103.2	

イ 地方交付税

平成20年度の国の地方交付税総額は、地方財政計画の伸び等に伴い、前年度1.3%増の15兆4,061億円となっています。

本県の地方交付税は、第4表及び第5表に示すとおり、普通交付税では、基準財政需要額については前年度当初予算に対して0.1%の増を、基準財政収入額については前年とほぼ同額を見込んで推計し、交付税額として1,560億円を計上しています。

さらに、特別交付税を26億円見込み、総額1,586億円を計上しています。

この結果、前年度当初予算に対して、6億円(0.4%)の増となっています。

第4表 普通交付税の見込

(単位 百万円)

区分	平成20年度 当初予算額 (A)	平成19年度 当初予算額 (B)	比較		備考
			(A)-(B)	(A)/(B) %	
1 基準財政需要額	305,009	304,671	338	100.1	
2 基準財政収入額	148,486	148,474	12	100.0	
3 差引交付基準額(1-2)	156,523	156,197	326	100.2	
4 調整減額	523	797	△274	65.6	
5 交付税額(3-4)	156,000	155,400	600	100.4	
6 当初予算計上額	156,000	155,400	600	100.4	

第5表 平成20年度当初予算計上額の対前年度比較

(単位 百万円)

区分	平成20年度 (A)	平成19年度		比較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B) %	(A)-(C)	(A)/(C) %
普通交付税	156,000	155,400	157,024	600	100.4	△1,024	99.3
特別交付税	2,600	2,600	2,600	0	100.0	0	100.0
合計	158,600	158,000	159,624	600	100.4	△1,024	99.4

ウ 一般財源

県税、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税清算金、地方譲与税及び交通安全対策特別交付金に、用途を特定されていない収入及び地方交付税から振り替えられた臨時財政対策債も含めた一般財源の総額は、4,461億円となっており、前年度当初予算に対し、△61億円、1.3%の減となっています。

一般財源の用途別充当状況は、第2図のとおりです。

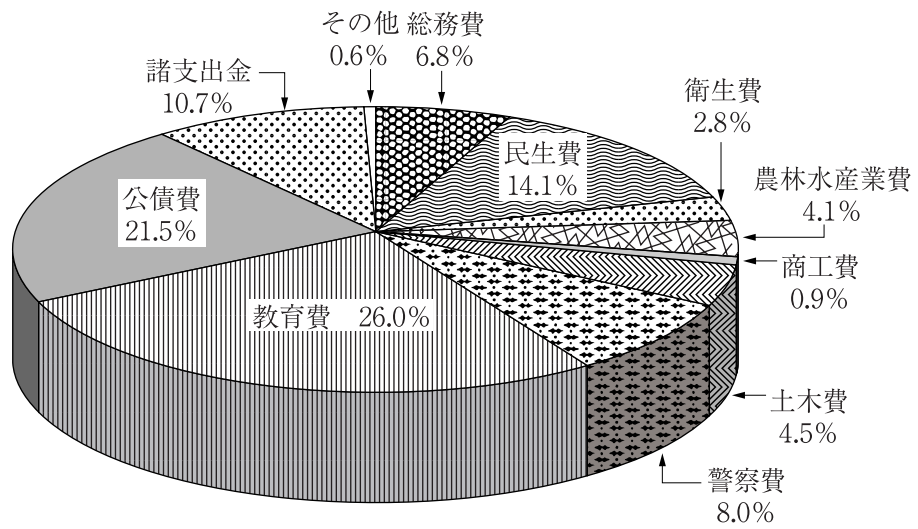
第6表

一般財源用途別充当状況

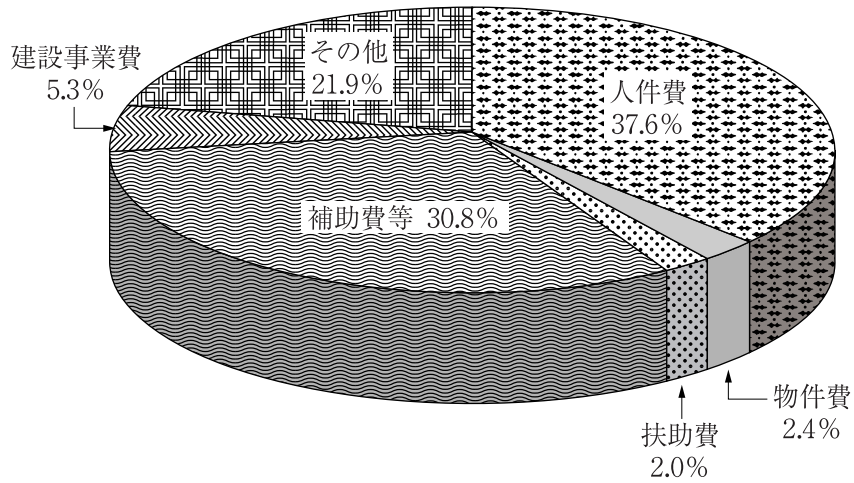
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出賃 資付 資金	その他
議会費	1,508,679	0.3	1,034,981	147,154	0	316,544	8,000	0	2,000
総務費	30,400,015	6.8	10,877,533	4,195,332	0	13,430,332	1,735,184	10,696	150,938
民生費	63,062,514	14.1	2,403,957	335,906	6,499,467	53,406,061	224,746	△62,282	254,659
衛生費	12,275,052	2.8	5,052,024	704,522	2,009,382	3,910,014	324,853	70,767	203,490
労働費	1,167,166	0.3	823,743	98,309	0	249,291	5,010	△9,187	0
農林水産業費	18,166,228	4.1	8,009,552	638,540	0	3,071,357	5,680,988	433,498	332,293
商工費	4,112,101	0.9	1,395,058	366,496	0	2,949,996	209,951	406,154	△1,215,554
土木費	19,953,717	4.5	5,577,036	331,551	0	968,948	11,299,166	△10,080	1,787,096
警察費	35,777,066	8.0	32,490,044	1,347,832	0	1,055,745	848,000	0	35,445
教育費	116,082,581	26.0	99,625,072	2,503,736	207,028	10,483,336	3,192,276	△158	71,291
災害復旧費	28,865	0.0	0	0	0	0	0	0	28,865
公債費	95,730,728	21.5	0	49,435	0	0	0	0	95,681,293
諸支出金	47,623,000	10.7	0	0	0	47,623,000	0	0	0
予備費	200,000	0.0	0	0	0	0	0	0	200,000
計	446,087,712	100.0	167,289,000	10,718,813	8,715,877	137,464,624	23,528,174	839,408	97,531,816
構成比%	100.0		37.6	2.4	2.0	30.8	5.3	0.2	21.7

第2図 一般財源使途別充当状況（目的別）



一般財源使途別充当状況（性質別）



工 国庫支出金

次に、国庫支出金につきましては、国の歳出抑制等から、前年度当初予算に比べ、5.0パーセント減の899億510万円となっています。

国庫支出金の使途別充当状況は、第3図のとおりです。

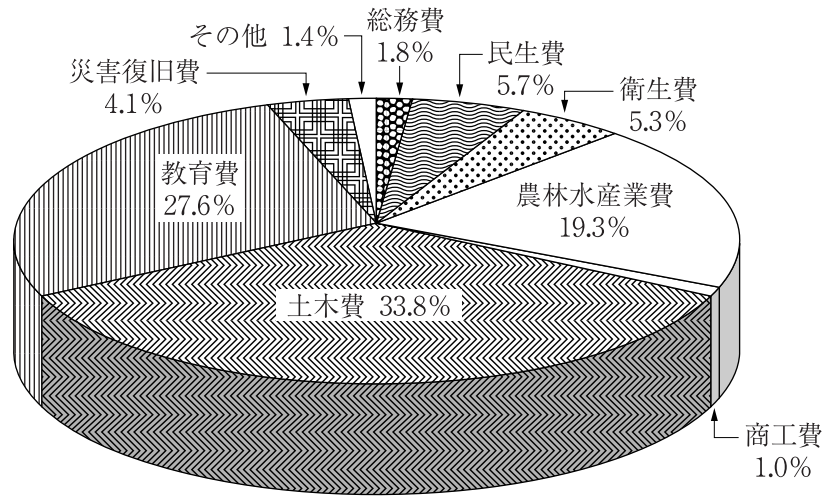
第7表

国庫支出金使途別充当状況

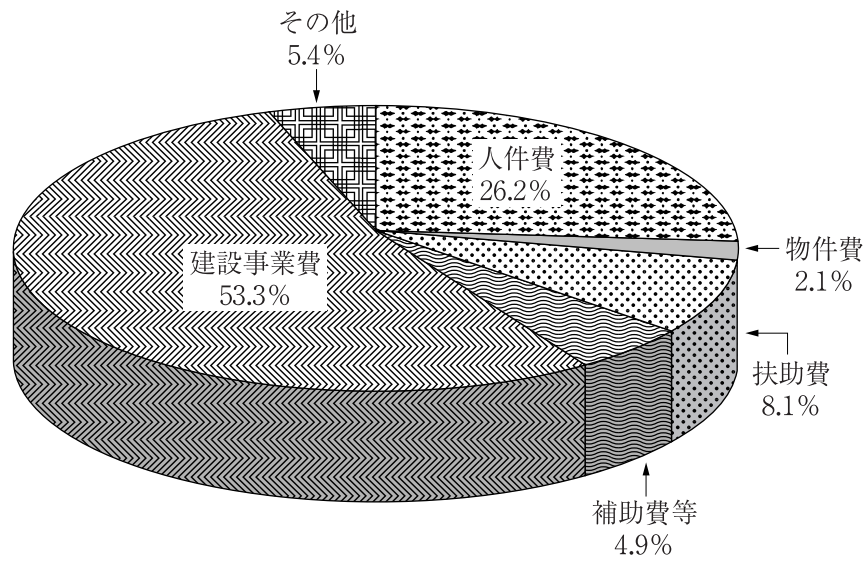
(単位 千円)

目的別	充当額	構成比%	性質別						
			人件費	物件費	扶助費	補助費等	建設事業費	出貸 資付 基金	その他
議会費	0	—	—	—	—	—	—	—	—
総務費	1,577,723	1.8	273,942	82,631	0	751,227	469,923	0	0
民生費	4,996,224	5.7	108,502	202,044	3,232,045	1,128,844	71,372	3,624	249,793
衛生費	4,634,549	5.3	6,681	358,530	3,744,571	483,923	40,844	0	0
労働費	499,241	0.6	91,685	301,199	0	105,139	1,218	0	0
農林水産業費	17,040,671	19.3	70,271	179,009	0	271,126	15,677,265	0	843,000
商工費	896,409	1.0	0	105,990	0	427,796	362,623	0	0
土木費	29,792,892	33.8	3,297	42,856	0	11,661	29,682,797	0	52,281
警察費	740,311	0.8	7,458	372,726	0	13,108	327,019	0	20,000
教育費	24,321,025	27.6	22,496,278	195,315	189,426	1,134,781	305,225	0	0
災害復旧費	3,626,156	4.1	0	0	0	0	0	0	3,626,156
公債費	0	—	0	0	0	0	0	0	0
諸支出金	0	—	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	—	0	0	0	0	0	0	0
計	88,125,201	100.0	23,058,114	1,840,300	7,166,042	4,327,605	46,938,286	3,624	4,791,230
構成比%	100.0		26.2	2.1	8.1	4.9	53.3	0.0	5.4

第3図 国庫支出金使途別充当状況（目的別）



国庫支出金使途別充当状況（性質別）



オ 県 債

本年度の地方債計画は、地方公共団体が当面直面する諸課題に重点的・効率的に対応しうよう、公的資金の重点化と地方債資金の市場化を引き続き推進しつつ、所要の地方債資金の確保を図ることとして策定された結果、その総額は、12兆4,776億円となり、前年度に比べて332億円、0.3%の減となっています。

本県の県債発行額については、通常債は、平成19年度に比べ、10億円削減（△2.5%）しましたが、退職手当債や、地方財政対策により新たに創設された「地方再生対策費」のつなぎ措置としての臨時財政対策債の増等により、特別債が76億円増加しました。

このため、全体では、897億円と、19年度に比べ、66億円の増（+7.9%）となりました。

なお、平成20年度末の県債残高は、1兆1,589億円となる見込みです。

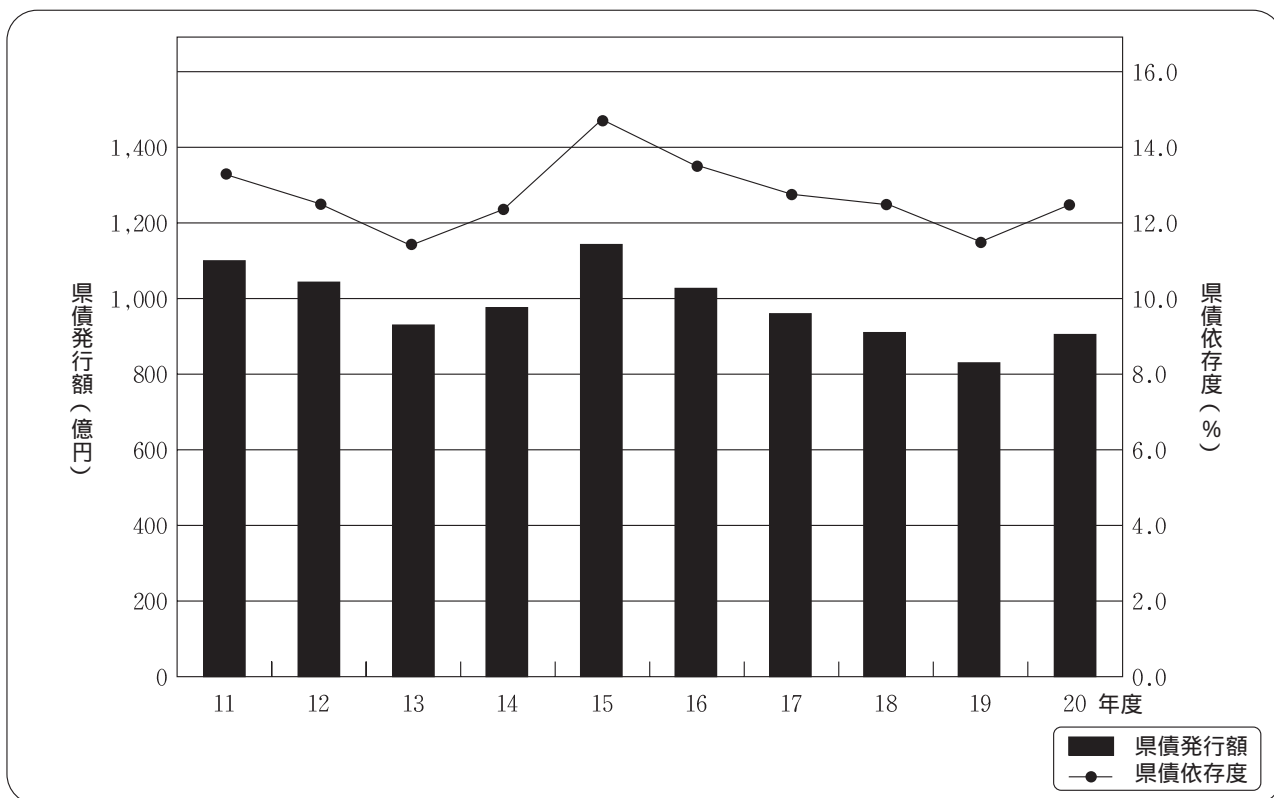
県債の事業別内訳は、第9表のとおりです。

（注）特別債とは、臨時財政対策債、財源対策債、退職手当債で、国の財源対策に伴い、地方交付税の振替等として特別に措置された地方債のことです。

第8表 県債発行額及び県債依存度の推移（当初予算ベース）

（単位 億円、%）

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
県債発行額	1,103	1,052	946	978	1,143	1,027	960	910	831	897
県債依存度	13.4	12.4	11.4	12.3	14.7	13.5	12.9	12.5	11.5	12.6



第9表

県 債 の 状 況

(単位 百万円)

項 目	平成20年度 当初予算額 (A)	平成19年度		比 較 増 減			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	対当初 (A)-(B)	対最終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 一般公共事業債	26,369.0	26,532.0	24,457.2	△163.0	1,911.8	99.4	107.8
2 公営住宅建設事業債	2,338.0	2,521.0	1,911.5	△183.0	426.5	92.7	122.3
3 災害復旧事業債	1,395.0	1,597.0	356.7	△202.0	1,038.3	87.4	391.1
4 教育・福祉施設等整備事業債	1,992.0	2,887.0	3,121.0	△895.0	△1,129.0	69.0	63.8
学校教育施設等整備事業	522.0	880.0	854.2	△358.0	△332.2	59.3	61.1
一般補助施設整備等事業	1,338.0	1,646.0	1,905.8	△308.0	△567.8	81.3	70.2
施設整備事業(一般財源化分)	132.0	361.0	361.0	△229.0	△229.0	36.6	36.6
5 一般単独事業債	23,536.5	25,527.8	24,531.2	△1,991.3	△994.7	92.2	95.9
地域活性化事業	953.0	1,261.0	1,348.4	△308.0	△395.4	75.6	70.7
防災対策事業	2,336.0	2,298.0	1,989.3	38.0	346.7	101.7	117.4
合併特例事業	10,372.0	9,413.0	10,317.4	959.0	54.6	110.2	100.5
臨時地方道整備事業	6,124.0	6,766.0	7,051.1	△642.0	△927.1	90.5	86.9
臨時河川等整備事業	1,691.0	1,759.0	1,760.0	△68.0	△69.0	96.1	96.1
臨時高等学校整備事業	737.0	1,920.0	1,744.6	△1,183.0	△1,007.6	38.4	42.2
その他	1,323.5	2,110.8	320.4	△787.3	1,003.1	62.7	413.1
6 行政改革推進債	3,000.0	—	5,093.2	3,000.0	△2,093.2	皆増	58.9
7 港湾整備事業債	—	1,382.0	—	△1,382.0	—	皆減	—
8 減税補てん債	—	—	4,097.0	—	△4,097.0	—	皆減
9 臨時財政対策債	22,800.0	18,700.0	18,745.0	4,100.0	4,055.0	121.9	121.6
10 退職手当債	8,300.0	4,000.0	5,927.8	4,300.0	2,372.2	207.5	140.0
合 計	89,730.5	83,146.8	88,240.6	6,583.7	1,489.9	107.9	101.7

(2) 歳出予算

本県財政は、引き続き大幅な財源不足(258億円)を抱える中で、「住み良さ日本一の元気県山口」を実現していくためには、県政が直面する政策課題に的確な対応を行うとともに、硬直化が進む財政体質の弾力性を回復し、持続可能な財政構造を確立することが必要です。

特に、平成20年度は、平成16年度から平成19年度までの「県政集中改革」の徹底した取組により、これまで築き上げてきた行財政基盤の上に立って、これを引き続き強固なものとする「改革推進予算」と位置づけ、編成に当たっては、「住み良さ日本一の山口県」を確実に実現するための「住み良さ日本一の県づくり加速化予算」、さらには、原油高騰対策や地域医療の確保など、現下の緊急課題に取り組む「緊急課題対応型予算」として、予算編成を行いました。

この結果、平成20年度の歳出予算の総額は、7,102億円となっており、その内訳を目的別及び性質別に見ると、第10表及び第11表のとおりです。

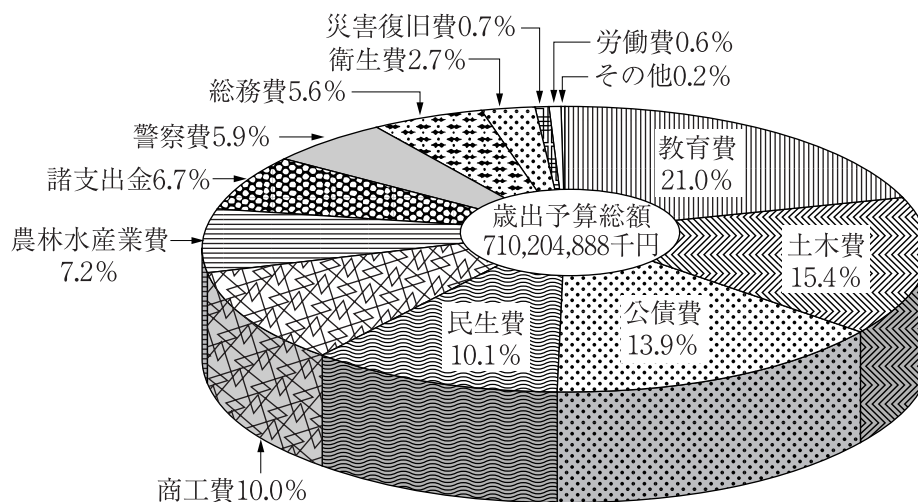
第10表

一般会計目的別歳出予算の状況

(単位 千円)

科 目	平成20年度		平成19年度				比較増減			
	当 予 算 初 額(A)	構 成 比 %	当 予 算 初 額(B)	構 成 比 %	最 予 算 終 額(C)	構 成 比 %	対 当 初 (A)-(B)	対 最 終 (A)-(C)	(A)/(B) %	(A)/(C) %
1 議会費	1,510,797	0.2	1,551,651	0.2	1,409,302	0.2	△40,854	101,495	97.4	107.2
2 総務費	39,468,151	5.6	38,606,331	5.3	50,117,580	7.0	861,820	△10,649,429	102.2	78.8
3 民生費	71,937,224	10.1	69,977,775	9.7	67,974,931	9.6	1,959,449	3,962,293	102.8	105.8
4 衛生費	19,129,175	2.7	19,515,883	2.7	18,723,903	2.6	△386,708	405,272	98.0	102.2
5 労働費	4,548,578	0.6	5,184,913	0.7	4,549,521	0.6	△636,335	△943	87.7	100.0
6 農林水産業費	50,888,075	7.2	53,312,871	7.4	46,802,219	6.6	△2,424,796	4,085,856	95.5	108.7
7 商工費	71,048,933	10.0	69,624,042	9.7	67,979,583	9.6	1,424,891	3,069,350	102.0	104.5
8 土木費	109,534,398	15.4	115,255,940	16.0	111,279,228	15.6	△5,721,542	△1,744,830	95.0	98.4
9 警察費	41,569,273	5.9	42,953,498	6.0	42,396,547	6.0	△1,384,225	△827,274	96.8	98.0
10 教育費	149,025,335	21.0	149,846,245	20.8	149,237,869	21.0	△820,910	△212,534	99.5	99.9
11 災害復旧費	5,050,021	0.7	5,740,933	0.8	602,121	0.1	△690,912	4,447,900	88.0	838.7
12 公債費	98,635,928	13.9	99,600,484	13.8	97,278,459	13.7	△964,556	1,357,469	99.0	101.4
13 諸支出金	47,659,000	6.7	49,458,000	6.9	52,851,200	7.4	△1,799,000	△5,192,200	96.4	90.2
14 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
歳出合計	710,204,888	100.0	720,828,566	100.0	711,402,463	100.0	△10,623,678	△1,197,575	98.5	99.8

第4図 一般会計予算目的別内訳



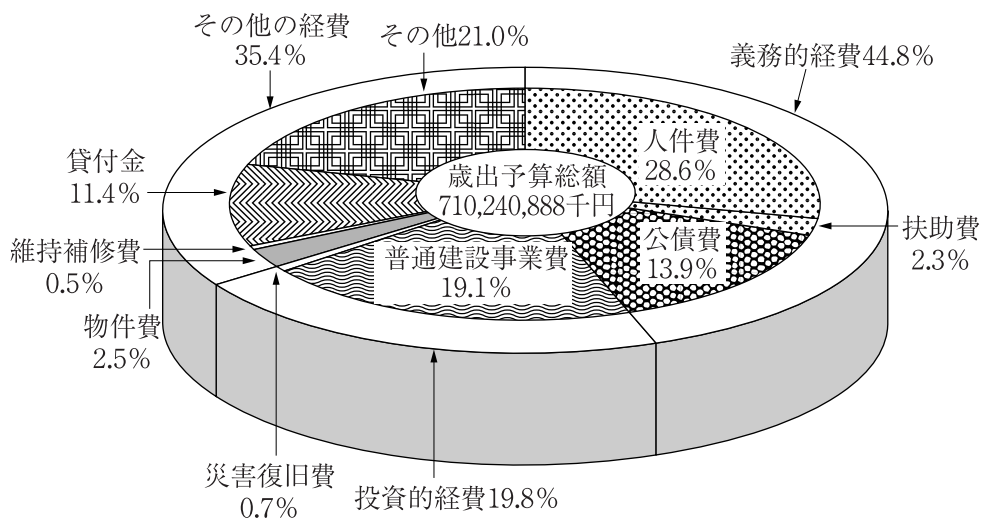
第11表

一般会計性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区分	平成20年度		平成19年度				比較増減			
	当予算額(A)	構成比%	当予算額(B)	構成比%	最終予算額(C)	構成比%	対当初(A)-(B)	対最終(A)-(C)	(A)/(B)%	(A)/(C)%
人件費	202,996,447	28.6	203,085,629	28.2	204,142,582	28.8	△89,182	△1,146,135	100.0	99.4
物件費	17,841,194	2.5	18,278,230	2.5	16,397,521	2.3	△437,036	1,443,673	97.6	108.8
維持補修費	3,478,191	0.5	3,615,012	0.5	3,504,072	0.5	△136,821	△25,881	96.2	99.3
扶助費	16,628,072	2.3	15,646,506	2.2	15,206,323	2.1	981,566	1,421,749	106.3	109.3
補助費等	146,146,463	20.6	147,789,744	20.5	148,282,647	20.8	△1,643,281	△2,136,184	98.9	98.6
普通建設事業費	135,336,572	19.1	144,001,442	20.0	134,460,544	18.9	△8,664,870	876,028	94.0	100.7
災害復旧事業費	5,187,736	0.7	5,918,796	0.8	619,445	0.1	△731,060	4,568,291	87.6	837.5
公債費	98,577,393	13.9	99,553,345	13.8	97,227,186	13.7	△975,952	1,350,207	99.0	101.4
積立金	2,382,426	0.3	2,338,163	0.3	15,161,291	2.1	44,263	△12,778,865	101.9	15.7
出資金	107,800	0.0	800	0.0	0	0.0	107,000	107,800	13,475.0	皆減
貸付金	80,690,702	11.4	78,881,037	11.0	74,752,748	10.5	1,809,665	5,937,954	102.3	107.9
繰出金	631,892	0.1	1,519,862	0.2	1,448,104	0.2	△887,970	△816,212	41.6	43.6
その他	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0	100.0	100.0
合計	710,204,888	100.0	720,828,566	100.0	711,402,463	100.0	△10,623,678	△1,197,575	98.5	99.8

第5図 一般会計予算性質別内訳



第12表

目的別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

科 目	予 算 額	構成比 %	財 源 内 訳									一般財源 の構成比 %	
			国 支 出 金	使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 及 び 負 担 金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一 般 財 源		
1 議 会 費	1,510,797	0.2	—	—	—	—	—	—	2,118	—	—	1,508,679	0.3
2 総 務 費	39,468,151	5.6	1,577,723	270,297	4,702	—	470,932	629,171	987,311	5,119,000	30,400,015	6.8	
3 民 生 費	71,937,224	10.1	4,996,224	749,873	398,127	—	29,389	894,505	1,330,892	475,700	63,062,514	14.1	
4 衛 生 費	19,129,175	2.7	4,634,549	384,420	11,843	—	3,108	746,522	1,052,881	20,800	12,275,052	2.8	
5 労 働 費	4,548,578	0.6	499,241	754	—	—	1,750	2,858,667	—	21,000	1,167,166	0.3	
6 農 林 水 産 業 費	50,888,075	7.2	17,040,671	157,903	3,048,769	—	259,553	4,246,152	1,002,799	6,966,000	18,166,228	4.1	
7 商 工 費	71,048,933	10.0	896,409	51,343	—	—	8,799	64,721,041	1,259,240	—	4,112,101	0.9	
8 土 木 費	109,534,398	15.4	29,792,892	2,448,268	3,092,360	—	5,240	7,661,536	470,385	46,110,000	19,953,717	4.5	
9 警 察 費	41,569,273	5.9	740,311	1,592,212	—	—	221,829	189,855	—	3,048,000	35,777,066	8.0	
10 教 育 費	149,025,335	21.0	24,321,025	2,876,850	876,443	—	185,282	908,154	—	3,775,000	116,082,581	26.0	
11 災 害 復 旧 費	5,050,021	0.7	3,626,156	—	—	—	—	—	—	1,395,000	28,865	0.0	
12 公 債 費	98,635,928	13.9	—	2,569,556	—	—	—	335,644	—	—	96,730,728	21.5	
13 諸 支 出 金	47,659,000	6.7	—	—	—	—	—	36,000	—	—	47,623,000	10.7	
14 予 備 費	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0	
合 計	710,204,888	100.0	88,125,201	11,110,476	7,432,244	0	1,185,882	83,229,365	6,103,508	66,930,500	446,087,712	100.0	

第13表

性質別歳出予算及び財源内訳

(単位 千円)

区 分	予 算 額	構成比 %	財 源 内 訳									一般財源 の構成比 %
			国 支 出 金	使 用 料 及 び 手 数 料	分 担 金 及 び 負 担 金	寄 付 金	財 産 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	一 般 財 源	
人 件 費	202,996,447	28.6	23,058,114	3,172,419	861,688	—	705	95,557	218,964	8,300,000	167,289,000	37.6
物 件 費	17,841,194	2.5	1,840,300	3,343,361	1,263	—	353,975	1,383,786	199,696	—	10,718,813	2.4
維 持 補 修 費	3,478,191	0.5	72,281	1,265,002	14,520	—	117,696	30,537	110,181	—	1,867,974	0.4
扶 助 費	16,628,072	2.3	7,166,042	653,569	35,815	—	—	21,412	35,357	—	8,715,877	2.0
補 助 費 等	146,146,463	20.6	4,327,605	96,707	170,058	—	141,491	1,280,180	2,644,998	20,800	137,464,624	30.8
普通建設事業費	135,336,572	19.1	46,938,286	9,862	6,099,107	—	228,598	860,644	884,901	56,787,000	23,528,174	5.3
災害復旧事業費	5,187,736	0.7	3,626,156	—	—	—	—	—	—	1,395,000	166,580	0.0
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	98,577,393	13.9	—	2,569,556	—	—	—	335,644	—	—	95,672,193	21.4
積 立 金	2,382,426	0.3	1,092,793	—	249,793	—	211,221	390,637	—	—	437,982	0.1
出 資 金	107,800	0.0	—	—	—	—	—	—	—	96,000	11,800	0.0
貸 付 金	80,690,702	11.4	3,624	—	—	—	—	78,789,930	737,840	331,700	827,608	0.2
繰 出 金	631,892	0.1	—	—	—	—	132,196	41,038	1,271,571	—	△812,913	△0.2
そ の 他	200,000	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	200,000	0.0
合 計	710,204,888	100.0	88,125,201	11,110,476	7,432,244	0	1,185,882	83,229,365	6,103,508	66,930,500	446,087,712	100.0
構 成 比 (%)	100.0		12.4	1.6	1.0	0.0	0.2	11.7	0.9	9.4	62.8	
財 源 振 替	0		1,779,894	—	—	—	2,700,000	813,766	1,411,217	24,264,276	22,800,000	△53,769,153
計	710,204,888		89,905,095	11,110,476	7,432,244	2,700,000	1,999,648	84,640,582	30,367,784	89,730,500	392,318,559	

第14表

建設事業費の状況

(単位 千円)

区分	平成20年度 (A)	平成19年度		比較			
		当初 (B)	最終 (C)	対当初		対最終	
				(A)-(B)	(A)/(B)%	(A)-(C)	(A)/(C)%
普通建設事業	135,336,572	144,001,442	134,460,544	△8,664,870	94.0	876,028	100.7
補助事業	87,269,052	93,886,648	85,256,339	△6,617,596	93.0	2,012,713	102.4
道路橋りょう	16,036,000	18,299,000	17,359,734	△2,263,000	87.6	△1,323,734	92.4
交通安全施設	1,935,883	2,126,050	2,016,050	△190,167	91.1	△80,167	96.0
河川	11,196,050	10,334,767	9,069,362	861,283	108.3	2,126,688	123.4
砂防	6,656,700	7,157,000	6,425,595	△500,300	93.0	231,105	103.6
港湾	4,739,000	5,677,800	5,001,453	△938,800	83.5	△262,453	94.8
海岸	4,078,570	4,874,100	4,293,714	△795,530	83.7	△215,144	95.0
都市計画	9,842,434	9,148,314	10,107,399	694,120	107.6	△264,965	97.4
住宅	4,562,743	4,751,000	4,291,727	△188,257	96.0	271,016	106.3
空港	1,218,000	1,472,158	1,455,500	△254,158	82.7	△237,500	83.7
漁港	3,373,202	3,585,065	3,212,756	△211,863	94.1	160,446	105.0
造林	2,189,502	2,207,084	1,489,163	△17,582	99.2	700,339	147.0
治山	2,624,601	2,454,116	2,190,897	170,485	106.9	433,704	119.8
林道	808,149	891,436	842,713	△83,287	90.7	△34,564	95.9
農業基盤	13,901,036	14,289,081	12,804,717	△388,045	97.3	1,096,319	108.6
その他農林水産	1,824,192	3,480,952	1,956,527	△1,656,760	52.4	△132,335	93.2
高校整備	1,441,465	1,624,164	1,229,786	△182,699	88.8	211,679	117.2
厚生	191,015	276,942	258,918	△85,927	69.0	△67,903	73.8
その他	650,510	1,237,619	1,250,328	△587,109	52.6	△599,818	52.0
単独事業	34,818,962	40,098,668	36,674,109	△5,279,706	86.8	△1,855,147	94.9
道路橋りょう	12,106,006	12,642,871	12,572,156	△536,865	95.8	△466,150	96.3
交通安全施設	1,381,171	1,349,831	1,436,626	31,340	102.3	△55,455	96.1
港湾	339,857	2,692,653	1,094,631	△2,352,796	12.6	△754,774	31.0
住宅	69,813	157,962	44,686	△88,149	44.2	25,127	156.2
農業基盤	1,962,855	1,796,219	1,661,483	166,636	109.3	301,372	118.1
高校整備	3,967,275	3,942,793	3,969,380	24,482	100.6	△2,105	99.9
その他	14,991,985	17,516,339	15,895,147	△2,524,354	85.6	△903,162	94.3
国直轄事業	13,248,558	10,016,126	12,530,096	3,232,432	132.3	718,462	105.7
災害復旧事業	5,187,736	5,918,796	619,445	△731,060	87.6	4,568,291	837.5
補助事業	4,934,735	5,630,685	533,582	△695,950	87.6	4,401,153	924.8
単独事業	253,000	288,110	85,861	△35,110	87.8	167,139	294.7
直轄事業	/	/	2	0	100.0	△1	50.0
合計	140,524,308	149,920,238	135,079,989	△9,395,930	93.7	5,444,319	104.0

第15表

一般会計当初予算規模の推移（歳入）

（単位 千円）

科 目 \ 年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1 県 税	149,374,859	156,794,663	168,648,740	148,368,436	138,313,906	141,973,629	148,291,339	161,255,057	196,156,699	197,280,559
うち法人関係税	39,696,055	39,414,884	48,603,227	39,802,922	37,945,349	42,957,209	48,847,387	55,319,039	64,052,008	65,683,697
2 地方消費税清算金	28,987,000	29,967,000	29,973,000	27,353,000	29,323,000	30,231,000	29,615,000	30,050,000	32,895,000	30,131,000
3 地方譲与税	2,518,000	2,544,000	2,575,000	2,595,000	3,486,000	5,988,000	11,610,000	28,775,000	3,789,000	3,699,000
4 地方特例交付金	1,676,000	966,000	741,000	1,173,000	2,391,000	4,024,000	9,261,000	890,000	744,000	2,074,000
5 地方交付税	207,000,000	220,000,000	213,000,000	210,000,000	198,000,000	189,000,000	181,000,000	167,000,000	158,000,000	158,600,000
6 交通安全対策特別交付金	600,000	600,000	600,000	550,000	550,000	540,000	570,000	570,000	600,000	534,000
7 分担金及び負担金	11,544,206	10,199,043	10,430,334	9,378,116	8,077,077	7,464,339	7,802,859	6,667,653	6,552,200	7,432,244
8 使用料及び手数料	13,719,947	13,884,221	14,001,422	13,802,215	14,254,466	14,181,906	13,575,177	12,633,859	12,535,849	11,110,476
9 国庫支出金	148,316,776	155,008,370	157,979,203	149,012,364	134,976,066	131,120,685	115,098,539	98,686,877	94,632,229	89,905,095
10 財産収入	2,419,147	2,295,260	2,514,685	1,890,361	1,453,322	1,458,229	1,615,800	1,726,099	4,018,045	1,999,648
11 寄付金	3,420,155	5,071,087	5,126,260	2,609,884	2,658,723	2,667,978	2,639,449	3,947,950	2,659,845	2,700,000
12 繰入金	32,142,846	33,220,460	26,463,599	33,469,274	36,063,262	44,331,800	43,336,275	44,528,205	41,393,433	30,367,784
13 繰越金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14 諸収入	112,538,716	110,839,048	101,252,538	94,286,057	94,528,341	87,120,608	85,319,264	82,801,450	83,705,466	84,640,582
15 県債	110,295,000	105,174,000	94,604,000	97,812,000	114,283,000	102,714,000	95,978,000	90,993,000	83,146,800	89,730,500
合 計	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566	710,204,888

第16表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—目的別）

（単位 千円）

科 目	年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
1	議 会 費	1,721,829	1,766,843	1,724,144	1,655,857	1,668,521	1,635,776	1,600,759	1,580,968	1,551,651	1,510,797
2	総 務 費	50,399,821	56,987,440	38,705,471	36,325,136	35,568,032	39,842,229	36,544,982	39,078,273	38,606,331	39,468,151
3	民 生 費	59,635,515	62,903,925	67,896,982	68,191,719	63,602,899	63,823,157	66,930,184	67,029,169	69,977,775	71,937,224
4	衛 生 費	22,153,016	22,302,972	21,608,431	21,724,370	22,048,498	22,172,159	22,124,206	22,884,830	19,515,883	19,129,175
5	労 働 費	15,753,050	16,236,079	14,957,121	15,314,907	13,898,349	9,776,582	7,607,274	5,710,015	5,184,913	4,548,578
6	農 林 水 産 業 費	67,956,425	71,218,587	73,272,513	67,727,493	65,353,514	62,306,285	62,811,785	60,512,472	53,312,871	50,888,075
7	商 工 費	95,504,001	93,701,430	84,366,647	79,637,316	82,287,074	75,438,309	72,017,618	66,925,042	69,624,042	71,048,933
8	土 木 費	168,497,672	163,319,603	161,985,947	147,383,091	139,557,123	133,000,363	128,845,943	119,725,542	115,255,940	109,534,398
9	警 察 費	44,043,885	43,744,164	43,537,747	43,959,514	45,457,823	43,389,523	41,646,335	42,442,343	42,953,498	41,569,273
10	教 育 費	161,652,567	161,291,934	161,470,537	158,637,287	155,661,264	149,992,625	151,040,623	151,288,766	149,846,245	149,025,335
11	災 害 復 旧 費	6,026,427	9,627,970	5,931,898	5,360,698	5,045,961	5,541,800	6,178,087	6,542,053	5,740,933	5,050,021
12	公 債 費	86,841,444	92,956,205	98,568,343	99,085,319	102,915,105	110,701,366	104,674,906	100,012,677	99,600,484	98,635,928
13	諸 支 出 金	44,167,000	50,306,000	53,684,000	47,097,000	45,094,000	44,996,000	43,490,000	46,593,000	49,458,000	47,659,000
14	予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
15	繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566	710,204,888

第17表

一般会計当初予算規模の推移（歳出—性質別）

（単位 千円）

区 分 \ 年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
人 件 費	221,297,889	222,301,660	221,165,238	217,804,232	213,585,031	208,065,614	206,197,090	205,671,216	203,085,629	202,996,447
物 件 費	24,371,487	20,335,376	19,952,605	19,214,648	18,986,140	18,455,751	18,115,299	18,621,544	18,278,230	17,841,194
維 持 補 修 費	2,470,004	2,548,703	2,713,584	2,831,545	3,171,635	3,339,174	3,485,242	3,806,890	3,615,012	3,478,191
扶 助 費	21,594,563	20,497,660	21,093,764	20,532,804	16,640,569	16,722,432	14,994,575	14,200,677	15,646,506	16,628,072
補 助 費 等	115,007,014	132,667,075	139,403,360	133,065,813	133,265,340	137,205,837	141,460,790	147,144,953	147,789,744	146,146,463
普 通 建 設 事 業 費	233,571,016	231,633,244	215,995,839	196,727,221	188,240,909	173,068,569	165,016,967	153,012,358	144,001,442	135,336,572
災 害 復 旧 事 業 費	6,170,801	9,810,527	6,068,427	5,482,364	5,156,768	5,757,715	6,423,366	6,782,592	5,918,796	5,187,736
失 業 対 策 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 債 費	86,810,137	92,937,168	98,559,736	99,084,644	102,909,671	110,724,781	104,695,801	99,962,677	99,553,345	98,577,393
積 立 金	613,167	3,097,117	2,732,815	2,595,833	1,914,150	1,247,842	2,423,090	2,250,185	2,338,163	2,382,426
出 資 金	2,843,516	830,103	214,330	32,841	44,860	455,335	30,000	800	800	107,800
貸 付 金	107,467,669	107,200,054	97,702,483	93,011,531	92,654,381	86,613,755	81,963,227	78,224,922	78,881,037	80,690,702
繰 出 金	2,135,389	2,504,465	2,107,600	1,716,231	1,588,709	959,369	707,255	646,336	1,519,862	631,892
予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	824,552,652	846,563,152	827,909,781	792,299,707	778,358,163	762,816,174	745,712,702	730,525,150	720,828,566	710,204,888

平成20年度当初予算主要施策の概要

1 4つの重点課題への対応

(1) 暮らしの安心・安全基盤の強化

ア 県民の健康を守る保健医療体制の強化

県民誰もが安心して質の高い医療を受けられるよう、地域医療を支える公的病院等における医師・看護職員不足解消に向けた取組み、本県の死亡原因第1位であるがん対策を強化するなどの保健・医療の充実を図ります。

医師確保対策強化事業	67,681千円
地域医療学講座開設事業	25,000千円
(看護職員確保対策関連事業)	
看護師等修学資金貸与事業	49,284千円
看護職員確保促進事業	23,460千円
看護職員資質向上推進事業	17,757千円
看護師等養成事業	166,554千円
看護師等養成所教育環境整備支援事業	11,040千円
病院内保育所運営事業	77,288千円
(がん対策関連事業)	
がん診療連携病院整備事業	63,500千円
がん予防・早期発見推進事業	98,395千円
肝炎治療特別促進事業	363,107千円
がん登録推進事業	13,757千円
緩和ケア対策事業	16,000千円
三大生活習慣病予防対策推進事業	11,395千円
医療費適正化計画推進事業	81,000千円
小児医療対策事業	163,864千円
周産期医療システム運営事業	10,089千円
こころの医療センター施設整備事業	646,602千円
ドクターヘリ導入検討事業	3,500千円
救急業務体制整備充実事業(ドクターヘリの運用拡充の検討)	500千円
(後期高齢者医療対策関連事業)	
後期高齢者医療対策費	13,453,305千円
後期高齢者医療保険基盤安定制度	2,307,805千円
後期高齢者医療高額医療費共同事業	294,175千円
後期高齢者医療財政安定化基金	445,578千円

イ 安心できる生活環境の整備

子どもから高齢者、障害者まで、すべての県民が安心して暮らすことのできる地域社会の実現に向けて、地域ぐるみの犯罪被害防止対策、交通安全対策を進めるとともに、地域において安心できる福祉体制の充実を図ります。

犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	2,400千円
犯罪被害防止対策事業	2,400千円
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	20,128千円
学校メンタルサポート事業	5,000千円
こども環境クリーンアップ事業	1,500千円
放課後子ども教室推進事業	53,578千円
放課後児童等健全育成事業	508,745千円
「NO ドラッグ！」推進事業	3,967千円
児童生徒支援総合対策事業	184,726千円
シルバードライバー支援事業	4,000千円
高齢者健康・見守り環境づくり支援事業	5,560千円
地域福祉活性化事業	11,500千円
生涯現役社会づくり推進事業	51,555千円
母子家庭就業自立支援体制構築事業	14,495千円
障害者自立支援特別対策事業	526,698千円
障害者就労・地域生活支援総合推進事業	125,705千円
就労奨励サポート事業	15,422千円
障害者プレ就業・生活支援センター設置事業（再掲）	8,400千円
総合療育機能推進事業	20,294千円

ウ 災害に強いまちづくりの推進

地震や台風等による災害の防止に向け、住宅や施設等の耐震化を着実に進めるとともに、災害時の避難誘導體制の確立を支援し、未然防止策の強化を図ります。

また、地震発生時の被害軽減に向け、「山口県版地震防災戦略」の策定や、被災時の建物の安全性を迅速に判定できる体制づくりを推進します。

地震被害想定等調査事業	3,000千円
住宅・建築物耐震化促進事業	40,000千円
私立学校耐震化促進事業	26,000千円
被災建築物応急判定技術強化事業	2,000千円
県立学校施設整備事業（うち耐震化事業分）	3,402,310千円
県有施設耐震化事業	504,192千円
洪水・高潮ハザードマップ整備支援事業	145,816千円
小郡警察署建設費	35,426千円
防災拠点施設（仮称）整備事業	615,084千円

防災行政無線管理運営事業	53,071千円
防災情報ネットワークシステム維持管理事業	65,740千円

(2) 次代を担う子どもたちの育成

ア 子育て支援の充実・強化

平成19年10月に制定した「子育て文化創造条例」を踏まえ、子育て支援イベントの実施や様々な取組みを通じ、子どもや子育て家庭を社会全体で支える環境づくりを進めます。

子育て文化創造事業	12,915千円
子どもの食育・体力向上推進事業	6,002千円
子育て家庭応援優待事業	1,200千円
やまぐち子育て応援企業育成事業	3,263千円
子育て支援等環境整備資金(中小企業制度融資)	[融資枠] 1,000,000千円
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	18,000千円
地域子育て支援推進事業	276,190千円
乳幼児医療対策費	1,005,476千円
保育所機能強化推進事業	236,766千円
多子世帯保育料等軽減事業	160,065千円
周産期医療システム運営事業(再掲)	10,089千円
不妊治療等支援事業	110,000千円
私立幼稚園2歳児受入れ支援事業	4,000千円
私立幼稚園地域子育て支援事業	25,078千円
私立幼稚園預かりサポート推進事業	159,956千円
子育て女性等の再就職支援事業	25,988千円
放課後子ども教室推進事業(再掲)	53,578千円
放課後児童等健全育成事業(再掲)	508,745千円
児童虐待未然防止事業	8,571千円
児童虐待早期発見・早期対応事業	36,865千円
児童虐待アフターケア事業	15,550千円

イ 個性や能力を伸ばす人づくり

多人数学級への補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を引き続き進めるとともに、課題等を抱える子どもや親、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図るため、新たにやまぐち総合教育支援センターを設置するなど、個性や能力を伸ばすひとづくりを進めます。

楽しい学び舎づくり推進事業	284,510千円
ふれあう学び舎づくり推進事業(中学校1年生)	342,224千円
中2中3少人数学級化支援事業	103,136千円

やまぐち学校教育支援員活用促進事業	162,698千円
やまぐち学習支援プログラム推進事業	9,300千円
やまぐち総合教育支援センター推進事業	33,746千円
環境学習推進パワーアップ事業	2,000千円
森林体験学習推進事業	805千円
キャリア教育推進事業	13,548千円
県立高校生等奨学事業	157,448千円
実習船共同建造事業	87,441千円
児童生徒支援総合対策事業（再掲）	184,726千円
私立学校運営費補助	6,670,648千円
私立高等専修学校特別振興補助金	5,820千円
私立外国人学校特別補助金	3,750千円

（３）多様な交流と新たな活力の創造

ア 中山間地域振興対策の強化

過疎化・高齢化等により、中山間地域の生産活動や集落機能の低下が進む中、「山口県中山間地域づくりビジョン」（平成18年3月策定）に掲げる12の重点プロジェクトに沿って、地域のネットワーク機能の維持・形成や、農林水産業の担い手確保対策の強化など、活力ある中山間地域づくりを推進します。

中山間地域重点プロジェクト推進事業	100,000千円
市町振興基金貸付金（中山間地域づくり推進事業枠）	〔融資枠〕500,000千円
広域市町村合併支援特別交付金事業	1,008,000千円
中山間地域集落ネットワーク形成支援事業	18,000千円
地方バス路線運行維持対策事業	573,711千円
バス活性化対策事業	10,500千円
離島航路対策事業	533,283千円
やまぐちスロー・ツーリズム推進事業	6,000千円
（農林水産業関係事業）	
ニューファーマー総合支援対策事業	82,555千円
森林づくり林業者・担い手確保対策事業	4,515千円
森林づくり林業者・担い手育成対策事業	16,821千円
ニューフィッシャー確保育成推進事業	37,916千円
集落営農組織経営安定支援事業	60,000千円
農業経営体加速的育成総合推進事業	52,500千円
水田農業構造改革推進事業	280,000千円
担い手総合支援資金制度対策事業	〔融資枠〕8,600,000千円
担い手活動総合推進事業	9,466千円

いきいき農山漁村女性起業サポート事業	7,153千円
豊かな山・里・海を育む県民ネットワーク推進事業	8,000千円
むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業	6,652千円
中山間地域等直接支払交付金事業	1,162,774千円
小規模・高齢化集落農業活動支援モデル事業	6,400千円
やまぐち棚田の里支援事業	9,707千円
離島漁業再生支援交付金事業	45,049千円

イ 地域資源を活用した産業の創出

知的クラスター創成など新たな技術シーズを活用した産業創出、県内企業の競争力あるブランド技術の育成、本県が有する多彩な地域資源を活かした新事業展開の支援等による県内産業基盤の強化を図るとともに、企業誘致等による産業集積を進めることにより、本県産業の一層の発展に努めます。

やまぐちブランド技術創成事業	8,000千円
やまぐち地域総合支援ファンド事業	100,000千円
知的クラスター創成推進事業	30,000千円
デジタル素材産業集積推進事業	17,000千円
環境産業マルチパーク構想推進事業	4,000千円
中小企業制度融資	[融資枠] 65,000,000千円
/ 緊急経営改善支援資金	[融資枠] 2,000,000千円
子育て支援等環境整備資金（再掲）	[融資枠] 1,000,000千円
\ 地域資源活用（地産・地消）支援資金	[融資枠] 1,000,000千円
企業立地促進補助事業	300,000千円
産業団地分譲促進強化事業	157,161千円
外資系企業誘致推進事業	6,500千円
産業技術センター独立行政法人化関連事業	88,800千円
水素フロンティア山口実証事業	7,020千円
循環型社会形成推進事業	72,263千円
山口県産業廃棄物管理システム導入促進事業	11,000千円
（産業廃棄物税関連事業）	
周南地域広域最終処分場整備促進対策事業	5,000千円
宇部・小野田地域広域最終処分場整備促進対策事業	188,000千円
地域循環型プロジェクト支援事業	61,000千円
やまぐちエコ市場形成事業	10,000千円
資源循環事例等認定普及事業	1,100千円
山口県産業廃棄物管理システム導入促進事業（再掲）	11,000千円
やまぐちの農水産物需要拡大対策事業	50,000千円

やまぐちの逸品東アジア輸出促進事業	4,000千円
くじら食文化普及促進事業	2,400千円
県産主穀学校給食利用拡大事業	12,000千円
県産素材を活用した食品加工研究推進事業	16,000千円
食品産業新商品創出支援事業	2,000千円
需要に応える園芸産地構造改革推進事業	118,000千円
施設園芸省エネルギー化推進事業（再掲）	10,000千円
資源循環型肉用牛経営育成事業	8,071千円
県産木材利用促進事業	27,000千円
竹材利用促進対策事業	4,200千円
山口型強い漁業経営システムモデル事業	8,900千円
漁業取締船代船建造事業	644,647千円
建設業新分野進出等総合支援事業	1,200千円
（産業を支える人材の育成）	
若者就職チャレンジ総合支援事業	127,000千円
県外進学者Uターン就職促進事業	2,000千円
産業人材育成総合支援事業	126,294千円
次世代技能者育成事業	8,869千円
障害者プレ就業・生活支援センター設置事業	8,400千円
シニア人材就業支援事業	2,300千円

ウ 多彩な観光・交流の促進

JRグループ6社が実施するデスティネーションキャンペーンを活用した観光客の誘致や東アジア地域との交流の促進など、山口県らしさを生かした観光・交流を推進します。

戦略的誘客推進事業	45,000千円
観光宣伝事業	99,500千円
観光やまぐちブラッシュアップ事業	8,000千円
広域観光推進事業	9,025千円
岩国基地民間空港早期再開推進事業	67,280千円
東アジア地域観光交流促進事業	28,976千円
日韓海峡沿岸交流関連事業	
/ 知事会議	3,259千円
情報ネットワーク事業	250千円
若者文化交流事業	880千円
経済交流促進事業	283千円
環境技術交流事業	1,436千円
広域観光連絡会議（再掲）	1,876千円
水産関係交流事業	1,960千円
\ 親環境農業交流事業	393千円

東アジア地域国際展示商談会開催事業	4,400千円
海外交流ネットワーク・パワーアップ事業	2,000千円
やまぐちスロー・ツーリズム推進事業（再掲）	6,000千円
萩美術館・浦上記念館萩焼展示施設整備事業	241,906千円

（４）県民総参加による地域づくりの推進

ア 協働による県民活動の拡充

県民活動促進条例（平成14年3月制定）及び基本計画（平成20年3月改正）に基づき市町、関係団体と連携の下、県民活動の普及啓発を行うとともに、地域における自主的な県民活動の促進に向けた環境づくりを積極的に取組みます。

めざそう住み良さ日本一推進事業	12,000千円
県民活動促進事業	2,252千円
やまぐちの文化力推進事業	2,800千円
山口県総合芸術文化祭推進事業	35,000千円
美術館まちなか交流促進事業	7,300千円
「おいでませ！山口国体」準備事業（再掲・一部）	16,918千円
自然共生推進事業	4,800千円
豊かな山・里・海を育む県民ネットワーク推進事業（再掲）	8,000千円
やまぐちの美しい漁場・海浜づくり推進事業	2,000千円

イ 地球温暖化対策の推進

地球温暖化の原因とされるCO₂などの温室効果ガス排出量を削減するため、本県の地球温暖化対策地域推進計画に基づき、産業部門や民生部門での取組みを促進します。

CO ₂ 削減県民運動促進事業	8,527千円
地球温暖化対策推進事業	7,303千円
地球にやさしい環境づくり融資事業	[融資枠] 1,545,000千円
新エネルギー研究開発事業（戦略的技術研究開発事業）	12,123千円
森林バイオマスエネルギー活用推進事業	246,973千円
（やまぐち森林づくり県民税関連事業）	
公益森林整備事業	303,000千円
竹繁茂防止緊急対策事業	89,047千円
やすらぎの森整備事業	30,000千円
魚つき保安林等海岸林整備事業	5,000千円
県民との協働による百年の森づくり推進事業	5,000千円

2 当面する緊急課題への対応

(1) 原油価格高騰等対策

原油価格の高騰や円高、改正建築基準法施行に伴う建築物の新規着工件数の落ち込みにより、影響を受ける農林水産業者や中小企業者に対し、緊急措置として、非常に低利な資金の創設等を行います。

緊急経営改善支援資金（中小企業制度融資）（再掲）	[融資枠] 2,000,000千円
（農林水産業関連資金対策）	
燃油高騰対策支援資金	[融資枠] 300,000千円
漁業用燃油高騰対策資金	[融資枠] 500,000千円
漁業近代化資金・省エネルギー推進枠	[融資枠] 300,000千円
施設園芸省エネルギー化推進事業	10,000千円
漁業経営構造改善事業	59,220千円

(2) 食の安心・安全対策

食品表示の偽装や期限切れ商品の再利用、BSE問題など、消費者の食に対する不信・不安が増大している中、消費者の視点に立った総合的な食の安心・安全対策を強力に推進します。

食の安心・安全確保対策事業	4,200千円
食品衛生検査充実強化事業	24,000千円
食肉衛生取締事業	29,737千円
循環型農業総合普及支援事業	9,921千円
残留農薬分析調査支援事業	15,000千円
自衛防疫強化総合対策事業	3,182千円
家畜伝染病予防事業	44,109千円
山口県酪農振興事業	750千円
死亡牛適正処理体制構築事業	1,400千円
動物由来感染症監視体制整備事業	8,248千円

(3) 医師確保対策

地域の公的病院等において医師が不足している中、地域医療の体制を確保するため、医師確保対策を強力に推進します。

医師確保対策強化事業（再掲）	67,681千円
地域医療学講座開設事業（再掲）	25,000千円

(4) 「ふるさと納税」への対応

寄附金税制の拡充（ふるさと納税）に伴い、山口県の魅力や独自の取組を全国に積極的に発信し、県外から「ふるさとやまぐち」への「思い・共感」を呼び込みます。

（県外情報発信関連事業「ふるさと納税関連」）

ふるさとやまぐち県外情報発信事業	18,000千円
インターネット広報推進事業	7,553千円
戦略的誘客推進事業（再掲）	45,000千円
観光宣伝事業（再掲）	99,500千円
やまぐちの農水産物需要拡大対策事業（再掲）	50,000千円

3 「おいでませ！山口国体」等の開催準備

平成23年に本県で開催される国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会に向けて、庁内に新たに「国体・障害者スポーツ大会局」を設置（平成20年4月）し、本県らしさを活かした夢と感動にあふれる大会となるよう、計画的・総合的に開催準備を進めます。

「おいでませ！山口国体」準備事業	176,000千円
国体関連施設整備費補助事業	120,000千円
国体関連設備整備事業	97,000千円
維新百年記念公園陸上競技場の整備（公共事業）	1,930,000千円
山口きらら博記念公園水泳場の整備（公共事業）	1,144,000千円
トップアスリート育成事業	500,000千円
山口国体県民スポーツ総参加推進事業	5,000千円
全国障害者スポーツ大会準備事業	20,970千円
全国障害者スポーツ大会選手育成事業	21,358千円

4 「住み良さ日本一の県づくり」の推進

県民誰もが、生涯の様々なライフステージの中で住み良さを実感できる「住み良さ日本一の山口県」の実現を目指し、県民総参加による「住み良さ日本一の県づくり県民運動」を展開するほか、住み良さ指標の向上に資する各種事業を推進します。

めざそう住み良さ日本一推進事業（再掲）	12,000千円
---------------------	----------

平成20年度県民 1 人当たりの歳入歳出の状況

477,832円

県民人口：平成19年12月末現在 住民基本台帳人口 1,486,308人

《歳入の内訳》

(単位 円)

県税等	153,004	諸収入	56,947
地方交付税等	110,951	基金繰入金	20,432
国庫支出金	60,489	使用料・手数料	7,475
県債	60,371	その他	8,163

その他：分担金・負担金、寄付金、財産収入

《歳出の内訳》

(単位 円)

教育費	100,265	農林水産業費	34,238
土木費	73,696	警察費	27,968
公債費	66,363	総務費	26,555
民生費	48,400	衛生費	12,870
商工費	47,802	その他	39,675

その他：諸支出金、災害復旧費、議会費、予備費

《県民 1 人当たりの県債残高》 779,701円(平成20年度末見込み)

2 特別会計

平成20年度特別会計の当初予算額及びその内容は、第18表のとおりです。

なお、企業会計に属する電気事業、工業用水道事業、総合医療センター事業及びこころの医療センター事業の各会計については、「第5 公営企業の業務の状況」の項で説明します。

第18表

特別会計予算の状況

(単位 千円)

特別会計名	平成20年度 当初予算額 (A)	平成19年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A)-(B)	主 内 容
母子寡婦福祉資金	424,176	502,768	△ 78,592	貸付金
農業改良資金	343,995	352,727	△ 8,732	農業改良資金貸付金 就農支援資金貸付金
中小企業近代化資金	5,226,041	11,285,891	△ 6,059,850	小規模企業者等設備導入資金 新事業活動支援設備貸与事業資金
下関漁港地方卸売市場	594,145	539,084	55,061	市場維持管理費 水産加工団地整備費
林業・木材産業改善資金	124,300	124,450	△ 150	林業・木材産業改善資金貸付金 林業就業促進資金貸付金
沿岸漁業改善資金	101,261	101,309	△ 48	貸付金
当せん金付証券発売事業	5,038,103	4,890,747	147,356	一般会計繰出金
収入証券	7,848,167	9,252,206	△ 1,404,039	他会計繰出金
土地取得事業	11,647	10,573	1,074	管理費
流域下水道事業	2,167,843	1,169,813	998,030	流域下水道総務費 流域下水道建設費 公債費
公債管理	114,950,273	115,681,657	△ 731,384	公債費
港湾整備事業	4,169,710	0	4,169,710	港湾管理費 港湾整備費 公債費
計	140,999,661	143,911,225	△ 2,911,564	